

NO. 15 2010年9月28日発行
発行責任者 森越 初美
TEL 03-5320-7412(直)
内線 63-210
FAX 03-3349-1502
Eメール info@eiseikyoku-shibu.com
URL http://www.eiseikyoku-shibu.com

えいせい

震災・高齢者・医療対策は都民要望の上位

都民の生活と安全を守るため

2011年度の衛生局支部の予算・人員

要求の実現を



発言する森越支部長

都民の目線での 都民施策

私たちの要求は一年間を通じて一緒に運動している、他団体、利用者、都民の皆様の声をまとめたものです。石原都政のトップダウンで決められた「民間にできることは民間に」という方針ではなく、組合員が発言したように、都民目線、利用者目線で人員・予算要求をまとめていただきたいと強く要求します。

都民要求実現のため 基金の活用

「税収が落ち込んでいる」と言われましたが、4兆3000億円以上の巨額収入であるうえ、2016年オリンドンピック招致のためにため込んだ4千億円をはじめ、都民要求実現のために使える基金が1兆3千億円もあり、これを適切に使えば都民要望に応え施策の展開が可能なのではないのでしょうか。

福祉保健局においても努力をされて一定の増額はされていますが、「安心子ども基金」など、そのほとんどは国の事業を予算化したものにすぎません。4万4千人近くも待機者がいる特別老人ホームや老人保健施設など高齢者介護施設の整備費を軒並み大幅削減するなど、施策の重大な後退さえ行われています。

私は小児総合医療センターで看護師をしています。＊NICU24床が満症になりました。＊GCUもいっぱい、ご家族には「明日退院してください。」「ベッドがいっぱいです。これから退院してください。」ということも言わざるをえません。

医療費を心配しなく てもよい施策の実現

子どもの医療費は、ほとんど自己負担がなくなりました。しかし、退院時に準備する、吸引機や＊サチュレーションモニターなど、医療機器はまだまだ高額です。自己負担を必要な疾患の児もたくさんおられますし、手帳が降りて補助が決まるまで手続きに時間がかかる場合は、申し訳ないですが、ベッド空きがないため、自己負担で購入してもらおうこともあります。

入院していたら無料だけど、退院したら負担が多くなってしまうということ。ぜひスムーズに退院できるためにも、負担が少なくて済む施策をお願いいたします。

また、人工呼吸器をつけて退院する障害児も多くなっています。これからはもつと増えるだろうと思います。当院を利用されている障害を持つ子どもは母親、3名の方が妊娠されました。すばらしいことだと応援していますが、まず問題にぶつかったのが、＊レスパイトの不足でした。考えられるあらゆることをあたりでしたが、軒並み断られました。都内には超重身の受け入れベッドが100床、そのうち68床が都立だとのことですが、とても足りません。

このような問題解決のため、ぜひ福祉保健局と病院経営本部が一緒に考えて、これまで以上に垣根を越えた施策を立てていただくことをお願いいたします。

都民サービス向上 のため石原都政の 方針転換を

これだけ日本経済が落ち込み、少子・高齢化が進んでいる時期だからこそ、日本の経済循環を福祉の充実で立て直していく、そういうことを堂々と訴えていただきたいと思っています。

医療・福祉・保健行政に力を入れていく政策への転換が必要なのではないでしょうか。医療や福祉に働く人たちが増えれば、そこから税収も増え、必要な都民に手を差し伸べることが出来ます。

※の用語解説

NICU

新生児集中治療室

GCU

回復治療室、NICUで治療を受け、低出生体重から脱した赤ちゃんがこの部屋

に移動して治療を受ける

サチュレーションモニター

酸素飽和度モニター

レスパイト

障害児を一時預かる場所

福祉保健局総務部長の
発言は、裏面に要旨記載

**2010年9月、衛生局・病院支部交渉時における梶原洋福祉保健局総務部長発言
(発言内容が長いため、衛生局支部教宣部の責任で要旨を掲載しました。)**

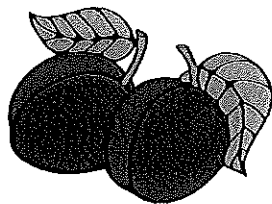
私からは、局の基本的な考え方について発言させていただきます。

福祉保健局においては、平成18年2月に策定した「福祉・健康都市 東京ビジョン」において、今後展開していく福祉・保健・医療政策の基本方針を明らかにするとともに、計画的に施策を展開してきました。

本年の2月には、この間の社会環境の変化に迅速かつ的確に対応しつつ、平成22年度において重点的に取り組む施策を分野別にまとめた「東京の福祉保健の新展開2010」も策定したところです。

(1) 小児救急・周産期医療体制の強化や食の安全・安心の確保の促進など、福祉保健局の取組は、本年1月に策定された『「10年後の東京」への実行プログラム2010』の中にも盛り込まれています。(2) 都財政においては、急激な景気の悪化等により、都税収入が、平成21年度決算で前年度実績を1兆円下回るなど、大変厳しい状況にあるが、厳しい財政状況にあっても、福祉保健局としては、都民の安全・安心の確保や少子高齢社会への対応など、福祉・保健・医療サービスのより一層の向上に向けて、これまで以上に取組を充実・強化していく必要があると考え、必要な事業に関しては、十分に精査した上で、その実現に向けて最大限の努力をします。(3) 平成23年度予算編成にあたっては、見直すべきものを見直した上で、大都市「東京」にふさわしい福祉・保健・医療政策を積極的に展開するための予算要求を行っていく必要があると考えています。(4) 組織・定数については、業務執行方法の一層の改善を図り、あわせて、非常勤職員や人材派遣を積極的に活用することなどにより、さらに簡素で機能的な執行体制を構築していく必要があると考えています。

(5) 監理団体については、公益法人改革など、団体を取り巻く環境が大きく変化する中で、経営の効率化を図るとともに、都と団体等が担うべき役割を明確化し、より一層都民に貢献する団体とすべく、指導を徹底していく必要があると考えています。(6) 健康安全研究センターにつきましては、新型インフルエンザをはじめとする新興感染症や食の安全など、様々な健康危機に対し、より迅速、かつ的確に対応するため、監視指導と試験検査・調査研究を一体的に進める体制や行政検査の結果評価、情報収集・解析を行う体制の整備など、健康危機管理体制の強化を目的として、引き続き、平成24年度開設を目指して整備を進めます。(7) 府中療育センターの整備につきましては、本年度、基本計画を策定する予定となっています。医療支援、在宅支援、人材育成・情報発信の機能を担う、総合的な療育支援施設の整備を目指して検討をしております。(8) 保健所の機能強化については、はじめに、昨年度の新型インフルエンザに対する各保健所をあげた対応に対しまして、局を代表してお礼を申し上げます。今後も新型インフルエンザなどの新興感染症の発生に対し、迅速、かつ的確に対応していくため、機能の充実に努めていく必要があると考えております。(9) 医学系3研究所の統合整備については、首都東京の保健・医療・福祉を支える生命科学基盤を担う研究所として、都民に対する一層の貢献を目指し、効率的かつ一体的な運営体制を整えてまいります。(10) 多摩総合精神保健福祉センターや本庁職場における超過勤務とメンタルヘルス対策についてもお話しをいただきました。その他の事項も含め、いただいた要求書を読ませていただき、来年度の予算・人員要求の中で、局の考え方をまとめていきたいと思っております。



9月28日(火)お昼休み
サンプルン

衛生局支部で販売
300円(組合員価格)
350円(その他)

わいわい生協まつり

9月30日(木)午後5時45分
第1庁舎32階南側

**組合員には500円参加券
(支部負担)**

試食・試飲・相談できます。

主催 都庁生協まつり実行委員会
共催 東京都区職員生活協同組合